七 長期信用銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十二号)

| の規定 読み替えられる字句 読み替える字句 | (銀行法を準用する場合の読替え) (銀行法を準用する場合の記替え) (銀行法を準用する場合の記情表) (銀行法を準用する場合の記情表) (銀行法を準用する場合のは「長期信用銀行代理業務」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業務」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業者」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業者」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業者」とあるのは「長期信用銀行代理業事委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「長期信用銀行代理業事委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業事委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業再委託者」とあるのは「特定長期信用銀行法を準用する場合においては、第五条件、「銀行法を準用する場合においては、第五条件、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「銀行法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、「現代法を準用する場合においては、、「対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対 | 改 正 案 |
|-----------------------|---|-------|
| の規定 読み替えられる字句 読み替える字句 | (銀行法を準用する場合の読替え) (銀行法を準用する場合においては、第五条 法第十七条の規定により銀行法を準用する場合においては、期信用銀行代理行為」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「特定定長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「特定定長期信用銀行代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定方は、それぞれ同表の下欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げるえるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げるえるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる方は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 | 現 |

| 第十二条の二第一 | - (略) | 第三条の二第一項 |
|----------|----------|--|
| 定期積金等 | (略) | 第七章の三第一節及びに第八章並びに |
| 定期積金 | 一 (略) | 第五十二条の三から第五十二条の八まで、第五十二条の十一から第五十二条の十二をの十二をの十二を第五十二条の十二を除く。)条(第四十二条の十二を除る。)がに長期信用銀行法(四和二十七条の七第二項がに長期信用銀行法(二十条第一項及び第二十十三条まで、第十九条の二の二十三条までが第二十十三条までが第二十十二条から第二十二条から第二十十二条がら第二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十 |
| | | |
| 第十二条の二第一 | (略) | 第三条の二第一項 |
| 定期積金等 | — (略) | 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 の二第一節 及び に び に が に で に で に で に で に で に で に で に で に で |
| 定期積金 | — (略) | 第五十二条の八まで、第五十二条の八まで、第五十二条の十一から第五十二条の十一から第五十二条の十二条の十一から第五十七条の七第二十七条の七第二項、第五十七条の七第二項、第二十七条の七第二項、第二十一条がら第十六条の二の二十三条まで、第十六条の二の二十三条まで並びに第二十十三条まで並びに第二十十三条までが第二十十二条から第二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十 |

| | | <u></u> | | | | |
|------|------------|---------------------|-----------------|-----|--------------------------------------|---------------|
| | 第五十二条の二の | | 三第五十二条の二の | (略) | | 項 |
| 法 | 第五十二条の二第一項 | | 第五十二条の二第一項 | (略) | 預金者等の保護 | 第十三条の四 |
| 貸金業法 | の三第一項の三第一項 | 関する法律 出資の受入れ、預り金 | の三第一項長期信用銀行法第六条 | (略) | て同じ。)の保護で期積金の積金者をいっ。以下この項において開金者をいる。 | 条の二長期信用銀行法第十七 |
| | | | | | | |
| | (新設) | | (新 設) | (略) | | |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (略) | 預金者等の保護 | (新設) |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (略) | て同じ。)の保護で期積金の積金者をいっ。以下この項において開金者をいる。 | (新設) |

| + 第五十二条の二の | 九第一項第三号の二の | 加第五十二条の二の | 第五十二条の二の |
|--|---------------------------|--|----------|
| 準用する。この場合に おいて、第五十二条の 四十五第五号中「所属 銀行の業務」とあるの は、「外国銀行代理業 は、「外国銀行代理業 | 除く。) 支店のみに係るものを譲受け(当該外国銀行 | 所属外国銀行(外国銀行代理銀行(外国銀行代理銀行(外国銀行 支店に限る。)が営む 外国銀行代理業務に係 る所属外国銀行(当該 外国銀行支店に係る外 外国銀行に限る。)を除 | 同項に |
| 準用する。 | 譲受け | 長期信用銀行法第六条の三第一項に規定する | 前項に |
| | | , | |
| (新設) | 新設) | 新設) | 新設) |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |

| (略) | (略) | (略) | — (略) | — (略) | (略) |
|------------------|------------|-----------------|------------------|------------------------------|-----------------|
| (新設) | (新設) | (新設) | 長期信用銀行法第十七 | 第五十二条の四十五の | 第五十二条の四十 |
| (略) | (略) | - (略) | (略) | (略) | 略) |
| 条の二第一項長期信用銀行法第十六 | 第五十二条の二第一項 | 第五十二条の五 | 条の二第一項長期信用銀行法第十六 | 第一項第二の十二条の二の十一 | 第五十二条の五 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 条の二第一項長期信用銀行法第十六 | 第五十二条の二第一項 | | 条の二第一項長期信用銀行法第十六 | 第一項第二十二条の二の十一 | |
| 有届出書長期信用銀行議決権保 | 銀行議決権保有届出書 | 一項及び第二項第五十二条の四第 | 有届出書長期信用銀行議決権保 | 銀行議決権保有届出書 | 一項及び第二項第五十二条の四第 |
| - (略) | - (略) | — (略) | — (略) — | — (略) | - (略) |
| | | | | (お的読替えは、政令で) (対の表替えば、政令で) | |

| | | | | 2 |
|---|----------|---|---------------|--|
| 四第一項第二号 四第一項第二号 | 第五十二条の四十 | 三 第五十二条の四十 | の規定の規定を扱うである。 | 法第十七条の規定に 大法第五十二条の二の 大法第五十二条の二の |
| 規定する | 銀行代理行為 | 第二条第十四項各号に掲げる行為(以下この行為)という。) | 読み替えられる字句 | る。 大洋用する同法の規定に係る技術的読替えは、次の表のとお行法第五十二条の二の十の規定を準用する場合における同条法第十七条の規定において外国銀行代理長期信用銀行につ |
| る 外国銀行代理業務に係 外国銀行代理業務に係 長期信用銀行法第六条 | 外国銀行代理行為 | 長期信用銀行法第六条の三第一項に規定する が国銀行代理業務に係 「行代理行為」という。 | 読み替える字句 | に係る技術的読替えは、次の表のとおりとす十の規定を準用する場合における同条においおいて外国銀行代理長期信用銀行について銀 |

| 長期信用銀行の業務 | 五第三号 て「密接関係者」とい 有する者 (次号におい) 有する者 | 銀行代理行為外国銀行代理行為 | 四第三項 二 条の四十五の 長期信用銀行法第十七 |
|---|-----------------------------------|----------------|--------------------------|
| 行法第六条 1 2 2 3 4 5 5 6 7 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 | | 培 行 為 | 法第十七 |

2 法第十七条において準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の 1 法第十七条において準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の 2 法第十七条において準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の 2 法第十七条において準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の 1 法第十七条において 2 法第十七条において 3 法第十七条において 4 法第十七条において 4 法第十七条において 5 法第十七条において 6 法第一法第一 6 法第一法第一 6 法第一法第一 6 法第一法第一 6 法第一法第一 6 法第一法第二人 6 法第一法第一 6 法第一 6 法第二 6 法第一 6 法第二 6 法第二

代理行為」と、

行代理業者」と、

の五第二項各号」と、「銀行代理行為」とあるのは「長期信用銀行

「特定銀行代理業者」とあるのは

は「特定長期信用銀「特定長期信用銀

「特定銀行代理行為」とあるのは

る字句とする。
はの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げまの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる同期信用銀行代理業再受託者」と、「銀行代理業再受託者」とあるのは「長期信用銀行代理行為」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「長期信用

| (略) | 第五十二条の四十 | (略) | の規定。これの規定 |
|-----|---------------|-----|-----------|
| (略) | 第五十二条の四十五の | (略) | 読み替えられる字句 |
| (略) | 条の二長期信用銀行法第十七 | (略) | 読み替える字句 |
| | | | |

る字句とする。

法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げ期信用銀行代理業再受託者」とするほか、次の表の上欄に掲げる同銀行代理業再委託者」と、「銀行代理業再受託者」とあるのは「長銀行代理行為」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「長期信用

| (略) (新設) | | | |
|---|---------|-----------|--------------|
| (新設) | (略) | (略) | _ (略) |
| (新設) | | | |
| (略) | (新設) | (新設) | (新設) |
| 100 村 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 | (略) | (略) | (略) |
| 2) 食石乳 間の者 とし 対とこれ | | | |
| 言うオンピオンニイ | | | の規定 |
| 読み替えられる字句 | 読み替える字句 | 読み替えられる字句 | 読み替える銀行法 |

(銀行法施行令の準用)

第六条 (略)

属銀行」とあるのは「所属長期信用銀行」と、「銀行代理業者」と、「銀行主要株主」とあるのは「長期信用銀行主要株主」と、「所行」と、「銀行持株会社」とあるのは「長期信用銀行持株会社」と2 前項の場合において、施行令中「銀行」とあるのは「長期信用銀

(銀行法施行令の準用)

第六条

(略)

属銀行」とあるのは「所属長期信用銀行」と、「銀行代理業者」と、「銀行主要株主」とあるのは「長期信用銀行主要株主」と、「所行」と、「銀行持株会社」とあるのは「長期信用銀行持株会社」と 前項の場合において、施行令中「銀行」とあるのは「長期信用銀

れ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。の上欄に掲げる施行令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞあるのは「特定長期信用銀行代理行為」と読み替えるほか、次の表あるのは「長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理業者」とああるのは「長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理業者」とあ

| 55 55 | | | | _ | |
|-----------|---------|------------|-------------|---------|---------------------------------|
| 第十三号の二第一項 | | 第十一号 | 第十号 | (略) | の規定の規定 |
| 個人銀行代理業者 | 同条第十五項 | 法第二条第十六項 | 特定個人銀行主要株主 | (略) | の規定 読み替えられる字句読み替える施行令 読み替えられる字句 |
| 業者 | 同項 | 長期信用銀行法第十六 | 主要株主 | (略) | 読み替える字句 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 第十八号第一項 | 第十一号第二項 | | 第五号第四条の二第一項 | (略) | の規定の規定 |
| 二第 | 二第一 | 同条第十五項 | の二第一 | (略) (略) | の規定 読み替えられる字句 |

れ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。るのは「特定長期信用銀行代理行為」と読み替えるほか、次の表あるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理行為」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理業者」とあ

| (削る) | | 第十五条の三 | 条の二条、第十五 | 号第十四条の七第一 | - (略) |
|----------|--|---------------------|------------------------------|-----------------|---------|
| (削る) | 銀行議決権保有届出書は行議決権保有届出書まいう。)又は当工書をいう。)又は当出書をいう。)又は当ま銀行議決権保有届出書をいう。)とは当まをいう。)とは当ませい。 | 一第一項第一号 | 法第五十二条の二の十 | 項法第五十二条の二第一 | (略) |
| (削る) | 長期信用銀行法第十六条の二第一項に規定するの四第一項に規定するの四第一項に規定するの四第一項に規定するのの第一項に規定するのの第一項に規定するのの第一項に対応する。 | 条の二第一項第一号長期信用銀行法第十六 | 条の二第一項長期信用銀行法第十六 | の三第一項長期信用銀行法第六条 | (略) |
| | | | | | |
| 出第 | | | | | |
| 出し | | 第十五条の三 | 条の二第十五条、第十五 | (新設) | (略) |
| 日 十五条の四の | 銀行議決権保有届出書の一項又は第五十二条の二第一項又は第五十二条の二第一項に規定する銀いう。)又は当該銀行議決権保有届出書を | 第十五条の三 法第五十二条の二第一 | 条の二 項 第十五条、第十五 法第五十二条の二第一 | (新設) (新設) | (略) (略) |

| の四第二項において引法第三十四条の日 | 融商品取引法」といする金融商品取引法 | 行代理業者をいう。 | 期信用銀行代理業者 | 第六条の六 長期信用銀行 | (情報通信の技術を利用した提供) | (削る) | (略) | (削る) | (削る) | (略) |
|--|--|------------------------|--|---|------------------|----------|-----|--------------------|----------|-----|
| で準用する場合を含む。四第三項、第三十七条の | 融商品取引法」という。)第三十四条の二第四項(準用金融商品する金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号。以下「準用 | 以下同じ。)は、法第 | 期信用銀行代理業者(法第十六条の五第三項に規定する夕匡銀行仕選長其信用銀行をしご | 六里張別言目录テナン)。 从下引用銀行、外国銀行代理長期信用銀行 | を利用した提供) | (削る) | (略) | (削る) | (削る) | (略) |
| の四第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ引法第三十四条の四第三項、第三十七条の三第二項及び第三十七条 | 融商品取引法」という。)第三十四条の二第四項(準用金融商品取する金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号。以下「準用金 | 以下同じ。)は、法第十七条の二において準用 | 期信用銀行代理業者 (法第十六条の五第三項に規定する長期信用銀に規定する夕国銀行代理長期信用銀行をいっ 以下同じ) 又に長 | 1= | | (削る) | (略) | (削る) | (削る) | (略) |
| | | | | 第 | | | | | | |
| 定めるところによりの二第四項に規定す | の条において同じ。 項及び第三十七条の | (準用金融商品取引 | 号。以下「準用金融の二において準用金融 | | (情報通信の技術を | 第十六条の二第一 | (略) | 第十六条の二の見 | 第十五条の四第一 | 略) |
| り、あらかじめ、当該事項を提供するする事項を提供しようとするときは、 |)の規定により準用金四第二項において準用 | 5法第三十四条の四第三 | 融商品取引法」という。 | のを強うに対しまいるの。 | を利用した提供) | 株式等 | (略) | 一項 上条の十七第 | 株式等 | (略) |
| あらかじめ、当該事項を提供する相手方に対事項を提供しようとするときは、内閣府令で | 。)の規定により準用金融商品取引法第三十四条の四第二項において準用する場合を含む。以下こ | 引法第三十四条の四第三項、第三十七条の三第二 | 融商品取引法」という。)第三十四条の二第四項する金層商品取引法(昭和二十三年法律第二十五 | このを映写に文―――、「四十二三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三 | | 株式又は持分 | (略) | 条の二の四第一項長期信用銀行法第十六 | 株式又は持分 | (略) |

ばならない。

「種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なけれの種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なけれり、あらかじめ、当該事項を提供する相手方に対し、その用いる同り、あらかじめ、当該事項を提供する相手方に対し、その用いる同り、の規定により準用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定。)の規定により準用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定

2 前項の規定による承諾を得た長期信用銀行、外国銀行代理長期信 2 前項の規定による承諾を得た長期信用銀行代理長期信 2 前項の規定による承諾を得た長期信用銀行代理長期信 2

(情報通信の技術を利用した同意の取得)

第六条の七 規定による書面による同意に代えて同条第三項に規定する内閣府令 融商品取引法第三十四条の三第三項 らかじめ、 で定める方法 条の四第四項において準用する場合を含む。 同意を得ようとするときは、 の規定により、 当該同意を得ようとする相手方に対し、 長期信用銀行又は外国銀行代理長期信用銀行は、 (以下この条において「電磁的方法」という。 準用金融商品取引法第三十四条の三第二項の 内閣府令で定めるところにより、 (準用金融商品取引法第三十四 以下この条において同 その用いる電磁)によ 準用金 あ

> る承諾を得なければならない。 方法」という。)の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法によし、その用いる同項に規定する方法(以下この条において「電磁的

(情報通信の技術を利用した同意の取得)

第六条の七 三項 場合を含む。 する相手方に対し、 内閣府令で定めるところにより、 いて「電磁的方法」という。)により同意を得ようとするときは 商品取引法第三十四条の三第二項の規定による書面による同意に代 えて同条第三項に規定する内閣府令で定める方法 (準用金融商品取引法第三十四条の四第四項におい 長期信用銀行は、 以下この条において同じ。 その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、 準用金融商品取引法第三十四条の三第 あらかじめ、)の規定により、 当該同意を得ようと (以下この条にお て準用する 準用金

なけ 的方法の種類及び内容を示し、 ればならない。 書面又は電磁的方法による承諾を得

2 前 を電磁的方法によつてしてはならない。 による同意を行わない旨の申出があつたときは、 信用銀行は、 !項の規定による承諾をした場合は、 準用金融商品取引法第三十四条の三第三項に規定する同意の取得 頭の規定による承諾を得た長期信用銀行又は外国銀行代理長期 当該相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法 この限りでない。 ただし、当該相手方が再び 当該相手方に対し 2

(財務局長等への権限の委任

第八条 用銀行の本店の所在地を管轄する財務局長 限(以下「長官権限」という。 ことができる。 支局の管轄区域内にある場合にあつては、 法第二十二条第一項の規定により金融庁長官に委任された権)のうち次に掲げるものは、 福岡財務支局長) (当該所在地が福岡財務 長期信 も行う

)規定による報告及び資料の提出の命令 銀行法第二十四条第一項及び第二項並びに第五十二条の二の

(略)

2 他 他 五第三項に規定する所属長期信用銀行をいう。 心が施設 「の施設を含む。) 又はその子法人等 前項各号に掲げる権限で長期信用銀行の本店以外の営業所その (当該長期信用銀行を所属長期信用銀行 とする長期信用銀行代理業者の営業所又は事務所その (銀行法第二十四条第二項 以下この項におい (法第十六条の

書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

条の三第三項に規定する同意の取得を電磁的方法によつてしてはな があつたときは、 合は、この限りでない。 らない。 面又は電磁的方法により電磁的方法による同意を行わない旨の申出 前項の規定による承諾を得た長期信用銀行は、 ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場 当該相手方に対し、 準用金融商品取引法第三十四 当該相手方から書

(財務局長等への権限の委任

第八条 支局の管轄区域内にある場合にあつては、 用銀行の本店の所在地を管轄する財務局長 限(以下「長官権限」という。)のうち次に掲げるものは、 ことができる。 法第二十二条第一項の規定により金融庁長官に委任された権 福岡財務支局長)も行う (当該所在地が福岡財務 長期

銀行法第二十四条第一項及び第二項の規定による報告及び資料 提出の命令

 \mathcal{O}

2 の施設 三項に規定する所属長期信用銀行をいう。 銀行代理業者をいう。 前項各号に掲げる権限で長期信用銀行の本店以外の営業所その他 とする長期信用銀行代理業者 (当該長期信用銀行を所属長期信用銀行 以下同じ。 (同条第三項に規定する長期信用 の営業所又は事務所その他の施 以下この項において同じ (法第十六条の五第

長期信用銀行とする長期信用銀行代理業者以外の者で当該長期信用銀行とする長期信用銀行代理業者以外の者で当該長期信用銀行とする長期信用銀行代理業者以外の者で当該長期信

に規定する子法人等をいう。)若しくは当該長期信用銀行を所属

した方のできる。これでは、これでは、

(略)

3

3

(略